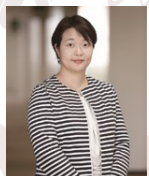


聖路加国際大学 ～市民中心ケアモデルによる健康支援と 国内外の保健医療職との協働～



聖路加国際大学看護学研究科教授・WHOプライマリーヘルスケア
看護開発協力センター部長・PCC開発/地域連携室部長

大田 えりか

東京大学大学院、国立成育医療研究センター研究所などを経て現職。コ克蘭ジャパン
副代表として、WHOガイドライン作成や共同研究に携わる。

聖路加国際大学の沿革

聖路加国際大学は、1920年にキリスト教宣教師ルドルフ・B・トイスラーが創立した聖路加国際病院附属高等看護婦学校を母体とします。キリスト教精神に基づき、教育・学術・実践活動を通じて、国内外の全ての人の健康と福祉に貢献するという理念の基、看護教育、実践および研究の発展に尽力しています。1964年には私立として国内で初めて看護学部
の4年制教育を開始し、1980年には大学院博士前期課程、1988年には国内初の看護学研究科博士後期課程を設立しました。1997年には看護学研究科博士前

期課程に専門看護師コース、2017年には看護学研究科博士後期課程に Doctor of Nursing Practice コースを設置するなど、大学院教育に重点を置く一方、1997年に学士編入制度の導入、2017年に公衆衛生大学院開設など社会貢献にも取り組んでいます。現在は留学生も増加しており、看護実践者や指導の人材の育成だけでなく、よりグローバルな大学となっています（写真1）。

WHOCC としてのこれまでの取り組み～市民中心のケアモデルの開発～

本学は、1990年にプライマリーヘルスケア（PHC）*1における看護の教育、実践および研究を発展させる拠点として、世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）のコーラボレーティングセンター（WHOCC）に任命されました。任命時より、(1)少子高齢社会の看護モデルとケアシステムの開発、(2)市民主導型の根拠に基づくケア開発におけるリーダーシップの発揮、(3)本学の新しいコースとカリキュラムの開発及び評価、(4)学会学術活動を通じた情報収集および発信、(5)看護政策策定への学術的貢献におけるリーダーシップの発揮、(6)海外からの研修生の受け入れや、日本の看護に関する情報の国外発信という6つの目的に沿って活動しています。

2011年より、特に People-Centered-Care（PCC）モデルの開発に力を入れてきました。PCCとは、市民中心のケ

アを指し、医療従事者とパートナーシップを取り、ヘルスリテラシーを向上させ、主体的に自身の健康問題の改善に取り組むことです。市民が利用できる施設として聖路加健康ナビスポット（るかなび）やナースクリニックなどを運営し、市民と医療従事者が協働して健康問題や保健医療福祉の動向などをグローバルにとらえ、PCCを研究開発および実践する役割を担っています。超高齢化社会の中で限られた資源を活用し、人々の健康を増進するための枠組みを開発し、世界の国々と知見を共有しています。

2018年の活動～WPRO 諸国における市民中心ケアモデルの開発支援と協働～

WHOCCは毎年、活動成果を報告しており、これまでの取り組みはWHOCCの年報に関するサイト（<http://research.luke.ac.jp/who/annualreport.html>）から閲覧できます。2018年は3つの付託条項に沿って活動を行いました。付託条項1は、WPROとその加盟国におけるPHCの価値に基づくPCCモデルの発展支援、付帯条項2は、加盟国とのヘルスリテラシープログラムに関する日本の知見の共有、付帯条項3は、WPROの低資源国における看護と助産学教育能力の構築支援です。

付帯条項1では、「ヘルスナビゲーションプロジェクト」、「ヘルスリテラシープロジェクト」、および「PCCプロジェクト」という3つのプロジェクトを行

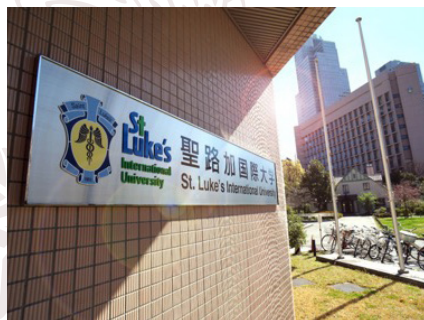


写真1. 聖路加国際大学 外観



写真2. WHOCC 公開セミナー（Nursing Now キャンペーン）

いました。「ヘルスナビゲーションプロジェクト」は、市民が気軽に立ち寄り、健康や身体に関する情報を得る場所としてるかなびを提供する活動で、のべ4607人の市民が利用し、健康チェックや講義などを受けました。「ヘルスリテラシープロジェクト」は、ヘルスリテラシーに関するe-ラーニング教材の開発です。この教材は、聖路加国際大学WHOCCのサイト(<http://research.luke.ac.jp/who/documents.html>)から無料で受講できます。「PCCプロジェクト」は、市民と医療従事者とのパートナーシップを測定する尺度の開発、並びに信頼性、妥当性の検討を行いました。これにより、市民と医療従事者とのパートナーシップを評価でき、各国のPCCの発展支援に役立てられると考えます。

付託事項2では、思春期の女性に対する子宮頸癌健診教育、赤ちゃんが産まれる家族の兄弟支援、アスベストの曝露予防に関する教育を実施し、各国と共有しました。

付託事項3では、ミャンマーのマンドレー大学とラオスの健康科学大学、マホソット病院、保健省の関係者を日本に招き、研究協力の体制を確立しました。また、タンザニアで助産師と助産学生に対して、産科ケアに関するセミナーを開催しました。このセミナーは、参加者自身が課題を見出し、解決策を模索する機会となり、2019年度も実施する予定です。

2019年 そして今後の活動

2019年6月より本センターは、Nursing Now キャンペーン*2に賛同し、参加団体の一員として取り組んでいます(写真3)。WHOCC主催の公開セミナーも年2回開催し

ており、6月には、Nursing Now キャンペーンの一環として、国連人口基金共催、国連開発計画駐日代表事務所後援のもと、Jeanette C. Takamura氏(コロンビア大学社会福祉大学院名誉学部長・教授)と進藤奈邦子医師(WHOジュネーブ本部Health Emergencies Programmeシニアサイエンスアドバイザー)を招き、「女性が変わる、グローバルヘルスと日本—自分が変わる、社会を変える」と題したセミナーを開催しました。日本の働く女性を取り巻く課題などについて参加者が自身の考え方や生き方を考える機会となりました。

7月には、中国上海でWPRO主催の第3回Health Profession Education Reforms and the Practice of the Cooperation Projects Sharing from Jiadingを開催しました(写真4)。国際的に高齢化が進む中、プライマリーヘルスケア促進に向けた保健医療専門職の育成について、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴルとともに意見交換しました。

2020年度にはWHOCCの活動

も30年目に入ります。これまで大学院生や教員をWHOにインターン等として派遣し、国内外のコラボレーションセンターとも共同研究やセミナーを合同で実施しています。今後も、WHO本部や各センターとつながりを持ちながら、よりWPRO加盟国と連携、協働し、看護教育・実践・研究の発展に貢献していきます。

*1 現実的で科学的妥当性があり社会的に許容可能な方法と技術に基づき、地域において個人と家族が参加を通して普遍的に利用でき、自己決定の精神に基づいて発展の全段階において地域と国が維持可能な費用で提供できる、必要不可欠な保健医療サービス(アルマ・アタ、WHO、1978)

*2 英国の議員連盟から始まり、WHOと国際看護師協会が賛同する世界規模のキャンペーン。ナイチンゲール生誕200年の2020年末まで、看護職の可能性を最大限に発揮し、健康課題に取り組み、人々の健康の向上に貢献することを支援します。

写真3. WHOCCの医療人材育成に関する会議(上海)

